

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ゼネラル・オイスター
(旧会社名 株式会社ヒューマンウェブ)

【英訳名】 General Oyster, Inc.
(旧英訳名 HUMANWEB, Inc)
(注)平成28年2月8日開催の臨時株主総会の決議により、
平成28年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 吉田 秀則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号

【電話番号】 03-6667-6606 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 経営戦略本部 本部長 安部 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号

【電話番号】 03-6667-6606 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 経営戦略本部 本部長 安部 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	1,804,445	1,821,284	3,893,054
経常損失()	(千円)	181,222	349,620	349,591
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失()	(千円)	128,356	520,969	486,303
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	128,356	520,969	486,303
純資産額	(千円)	1,023,294	362,662	679,598
総資産額	(千円)	2,181,270	2,422,287	2,157,505
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	87.10	338.52	325.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.9	7.9	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	164,695	259,948	314,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	103,318	241,549	434,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,236	576,585	220,619
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	666,487	476,083	400,996

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	47.56	222.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

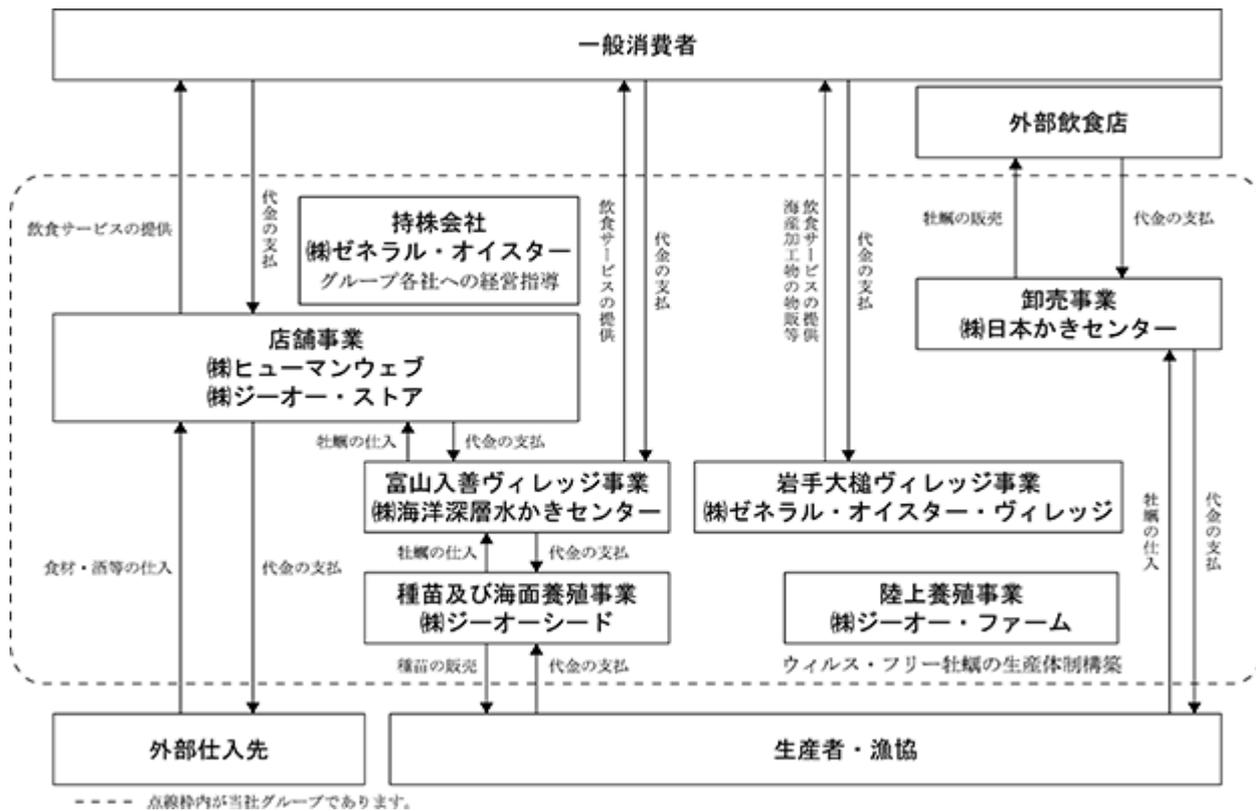
なお、主要な関係会社の異動につきまして、当社は平成28年4月1日付で持株会社制へ移行し、当社が営む直営店舗事業、新規業態店舗事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業及び陸上養殖事業を「株式会社ヒューマンウェブ」、「株式会社ジーオー・ストア」、「株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ」及び「株式会社ジーオー・ファーム」に承継しております。これに伴い、当社は同日付で「株式会社ゼネラル・オイスター」に商号を変更しております。

また、持株会社体制への移行に伴い、同日付で当社子会社である「株式会社海洋深層水かきセンター」から事業の一部を「株式会社日本かきセンター」へ事業譲渡を行いました。

持株会社体制移行後の連結子会社の概要及び事業系統図は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名
直営店舗事業 新規業態店舗事業 卸売事業 富山入善ヴィレッジ事業 加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業 陸上養殖事業 種苗及び海面養殖事業	株式会社ヒューマンウェブ 株式会社ジーオー・ストア 株式会社日本かきセンター 株式会社海洋深層水かきセンター 株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ 株式会社ジーオー・ファーム 株式会社ジーオーシード

【事業系統図】



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感がまってきました。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年4月にグループ組織再編を行い、持株会社制に移行しました。持株会社制に移行し、種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化をさらに具現化すべく取り組んでおります。

また、浄化センターの統合を行い業務の集約化、効率化を図るとともに不採算店の閉店も行き、採算性の向上に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,821,284千円（前年同期比0.9%増）、新規出店の開業経費や既存店が回復に至らなかったこと等から、営業損失342,397千円（前年同期は営業損失177,521千円）、経常損失349,620千円（前年同期は経常損失181,222千円）、浄化センターの統合費用や店舗閉鎖による特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失520,969千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失128,356千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

当社は、平成28年4月のグループ組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更し、従来「直営店舗事業」及び「卸売事業」としておりましたが、「店舗事業」、「卸売事業」、「浄化・物流事業」及び「その他」に変更しております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。

「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

「店舗事業」

当第2四半期連結累計期間において3店舗の新規出店を行いました。平成28年4月にKITTE博多に「ウォーターグリラキッチン」(福岡県福岡市)を、平成28年4月にウイング川崎に「ザ・スチーム シーフードポット&オイスターバー」(川崎市川崎区)を、平成28年5月に東京ガーデンテラス紀尾井町に「ウォーターグリラキッチン」(東京都千代田区)をオープンしました。また、銀座イグジットメルサの「ガンボ&オイスターバー」(東京都中央区)は閉店いたしました。この結果、平成28年9月末日現在の店舗数は33店舗となっております。なお、平成28年12月に1店舗を閉鎖する予定です。

その一方、既存店においては売上高が減少いたしました。競合との差別化やCRMの強化などを行っており、平成28年9月は既存店が前年同月売上高を超えましたが、累計期間での前年同累計期間を超えるには至りませんでした。

以上の結果、店舗事業における売上高は1,693,535千円、セグメント損失105,749千円となりました。

「卸売事業」

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響から売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は126,008千円、セグメント利益41,587千円となりました。

「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山及び広島浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

平成28年9月に、業務の集約化、効率化の観点から、広島の浄化センターを閉鎖し、富山の浄化センターに統合いたしました。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は267,014千円、セグメント損失96,785千円となりました。

「その他」

当期は主に海面養殖の自社養殖岩牡蠣を自社店舗に出荷したことから売上が計上されております。陸上養殖及び加工は未だ製品化に向けた段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は16,689千円、セグメント損失39,058千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,422,287千円となり、前連結会計年度末と比較して264,782千円の増加となりました。

これは主として、新規出店等により有形固定資産が189,409千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,059,625千円となり、前連結会計年度末と比較して581,718千円の増加となりました。

これは主として、新規出店により1年内返済予定の長期借入金が52,484千円増加したこと及び長期借入金が139,037千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は362,662千円となり、前連結会計年度末と比較して316,935千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が520,969千円減少したものの、非支配株主持分169,953千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ75,086千円増加し、476,083千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は259,948千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が519,489千円、減価償却費が54,784千円、店舗閉鎖損失148,289千円、事業所閉鎖損失36,579千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は241,549千円となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出445,993千円、国庫補助金による収入231,125千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は576,585千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出108,479千円、セールアンド割賦バックによる収入178,701千円、連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入190,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、24,992千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,550,900	1,551,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であり、単元株式は 100株であります。
計	1,550,900	1,551,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日(注)	7,000	1,550,900	1,750	348,219	1,750	397,229

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ250千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社グッドフィールド	東京都港区虎ノ門四丁目3番2号	370,000	23.86
小林 敏雄	東京都港区	286,600	18.48
ゼネラルオイスターグループ 従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号	30,800	1.99
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	25,000	1.61
有限会社ティーズ・キャピタル	東京都港区赤坂二丁目23番1号	25,000	1.61
株式会社ティーワイリミテッド	東京都港区南青山二丁目22番18号	20,000	1.29
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	13,200	0.85
永田 悦久	東京都新宿区	10,900	0.70
大引 浩之	大阪府守口市	9,200	0.59
渡辺 公夫	東京都渋谷区	9,000	0.58
計		799,700	51.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,550,000	15,500	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,550,900		
総株主の議決権		15,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,996	476,083
売掛金	197,348	181,245
原材料	60,058	64,907
その他	57,292	69,374
流動資産合計	715,695	791,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	877,756	893,137
建設仮勘定	139,066	315,641
その他	102,556	100,009
有形固定資産合計	1,119,378	1,308,788
無形固定資産		
その他	15,541	12,977
無形固定資産合計	15,541	12,977
投資その他の資産		
長期前払費用	-	14,494
敷金及び保証金	288,056	280,340
その他	18,832	14,075
投資その他の資産合計	306,889	308,910
固定資産合計	1,441,809	1,630,675
資産合計	2,157,505	2,422,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,415	129,259
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	185,723	238,207
未払法人税等	517	6,230
ポイント引当金	28,653	26,078
株主優待引当金	5,462	9,718
その他	414,724	625,700
流動負債合計	765,495	1,065,196
固定負債		
長期借入金	513,168	652,205
資産除去債務	122,346	136,733
その他	76,896	205,490
固定負債合計	712,411	994,429
負債合計	1,477,907	2,059,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,919	348,219
資本剰余金	390,929	417,276
利益剰余金	53,250	574,219
株主資本合計	679,598	191,275
新株予約権	-	1,433
非支配株主持分	-	169,953
純資産合計	679,598	362,662
負債純資産合計	2,157,505	2,422,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 1,804,445	1 1,821,284
売上原価	574,410	607,747
売上総利益	1,230,035	1,213,537
販売費及び一般管理費	2 1,407,557	2 1,555,935
営業損失()	177,521	342,397
営業外収益		
受取利息	90	2
その他	353	102
営業外収益合計	444	105
営業外費用		
支払利息	4,144	7,328
営業外費用合計	4,144	7,328
経常損失()	181,222	349,620
特別利益		
国庫補助金	2,625	15,000
特別利益合計	2,625	15,000
特別損失		
固定資産除却損	10,950	-
店舗閉鎖損失	-	148,289
事業所閉鎖損失	-	36,579
特別損失合計	10,950	184,868
税金等調整前四半期純損失()	189,548	519,489
法人税等	61,191	1,479
四半期純損失()	128,356	520,969
親会社株主に帰属する四半期純損失()	128,356	520,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	128,356	520,969
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	128,356	520,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,356	520,969
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	189,548	519,489
減価償却費	45,370	54,784
固定資産除却損	10,950	-
店舗閉鎖損失	-	148,289
事業所閉鎖損失	-	36,579
ポイント引当金の増減額(は減少)	277	2,574
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,703	4,256
受取利息及び受取配当金	90	2
支払利息	4,144	7,328
国庫補助金	2,625	15,000
売上債権の増減額(は増加)	28,078	16,102
たな卸資産の増減額(は増加)	941	4,849
仕入債務の増減額(は減少)	13,821	1,155
未払金の増減額(は減少)	2,560	34,165
未払費用の増減額(は減少)	11,090	4,199
その他	25,289	31,167
小計	103,290	274,529
利息及び配当金の受取額	90	2
利息の支払額	4,262	7,500
法人税等の支払額	57,232	-
法人税等の還付額	-	22,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,695	259,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	130,820	445,993
資産除去債務の履行による支出	3,200	2,734
国庫補助金による収入	-	231,125
敷金及び保証金の差入による支出	14,298	25,412
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,318	241,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	55,000	300,000
長期借入金の返済による支出	59,900	108,479
セールアンド割賦バックによる収入	-	178,701
割賦債務の返済による支出	26,662	25,516
株式の発行による収入	41,516	12,600
株式公開による支出	3,996	-
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	-	190,000
その他	720	720
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,236	576,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,777	75,086
現金及び現金同等物の期首残高	929,264	400,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	666,487	476,083

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動理由

当社グループは、牡蠣を主食材とする直営店舗事業及び卸売事業を展開しており、食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあるため、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与及び手当	538,037千円	623,299千円
賃借料	250,564千円	275,283千円
株主優待引当金繰入額	2,703千円	4,256千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	666,487千円	476,083千円
現金及び現金同等物	666,487千円	476,083千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,808	160,637	1,804,445		1,804,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高		262,659	262,659	262,659	
計	1,643,808	423,296	2,067,105	262,659	1,804,445
セグメント利益又は損失()	83,952	6,252	90,204	267,726	177,521

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 267,726千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 270,726千円及びセグメント間取引消去3,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行ったこと及び各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、各報告セグメントに含まれていた一般管理費について、全社費用としてセグメント利益の「調整額」に含める方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,693,535	126,008	1,610	1,821,154	130	1,821,284		1,821,284
セグメント間の 内部売上高 又は振替高			265,404	265,404	16,559	281,963	281,963	
計	1,693,535	126,008	267,014	2,086,558	16,689	2,103,248	281,963	1,821,284
セグメント利益 又は損失()	105,749	41,587	96,785	160,947	39,058	200,006	142,391	342,397

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 142,391千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更し、従来「直営店舗事業」及び「卸売事業」としておりましたが、「店舗事業」、「卸売事業」及び「浄化・物流事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により作成すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,693,535	127,749	1,821,284		1,821,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高		281,963	281,963	281,963	
計	1,693,535	409,713	2,103,248	281,963	1,821,284
セグメント損失()	105,749	59,262	165,011	177,385	342,397

(注)1 セグメント損失()の調整額 177,385千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、店舗事業のセグメント資産78,280千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	87円10銭	338円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	128,356	520,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	128,356	520,969
普通株式の期中平均株式数(株)	1,473,736	1,538,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ゼネラル・オイスター
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勉
代表社員 業務執行社員	公認会計士	三井 智宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスター及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。